

日本とニュージーランドの家庭での役割分担の違いについて

一田 裕美



日本では未だに、男性が働いて生活費を稼ぎ、女性が家事・育児をするというステレオタイプが根強く残っている。共働きの家庭は増加したが、依然、子どもが熱を出した時などに、仕事を切り上げて職場の上司・同僚に頭を下げながら子どもを迎えに行く役割は多くの場合、母親が担っていると思われる。世界経済フォーラムが発表した2022年のジェンダー・ギャップ指数の総合順位では、ニュージーランドは4位、日本は116位。ジェンダー・ギャップ指数とは、世界経済フォーラムが経済、教育、保健、政治の4分野に分けて算出する男女の格差を示す指標である。日本は、「教育」「健康」の分野では世界トップクラスであるが、「経済」と「政治」の分野で順位を大幅に下げている。2021年の男女間の賃金格差は、ニュージーランドで95.4、日本で75.2（男性のフルタイム労働者の賃金の中央値を100とした場合の女性のフルタイム労働者の賃金の中央値）となっている。ニュージーランドの男女間の賃金格差は小さく、日本のそれは諸外国と比較して大きい。この格差の要因の一つに、男女間の家庭内での役割分担の不均衡があるのではないかと考え、ニュージーランドでの家庭での役割分担は日本と異なっているのか、どのような違いがあるのか、比較することにした。

まず、ニュージーランドに滞在している間、人々の「家事・育児は母親がするもの」という意識は日本よりも薄いように感じた。私がお世話になったホストファミリーは共働き世帯であったが、父親が子供たちの中学校への送迎や週末の買い出しを担当し、平日の母親の帰宅時間は父親よりも数時間遅かった。彼女は私がホームステイをさせてもらっている間、遠方への泊まりがけの出張をすることもあった。彼女の出張中、家族全員全く問題なく過ごしていた。

また、休日に幼児の子育てをしている家庭（私の16年前のバディの家庭）にもお邪魔したが、父親と母親と一緒に育児を楽しんでいて、良い協力関係が築かれているように見えた。半日ほど一緒に過ごしたが、どちらかが主で担当しているわけでもなさそうで、ほぼ半々で手分けをしながら育児に取り組んでいるようだった。

これらの具体例がニュージーランドの全ての家庭に当てはまるわけではないと思うが、冒頭で述べたジェンダー・ギャップ指数の総合順位の違いを見ると、やはりニュージーランドと日本のジェンダー観には違いがありそうだ。日本では、夫に家事・育児を「任せられない」「自分（母親）がやらなければならない」と思っている母親も多いと思うが、ニュージーランドの家

庭では、夫が家事・育児を「できる」から任せているのではなく、「家事・育児は分担してするもの」という意識がかなり浸透しているようであった。また、私の元バディも、夫に家事・育児を任せて、自分の仕事に集中する時間を確保できている様子だった。これは、夫に任せて大丈夫という信頼があるからこそできることだと思う。働く女性が、希望のキャリアプランを実現するには、「自分がいない間も子どもの世話を安心して任せられる人がいるかどうか」は非常に大きな要素であると感じた。

しかし、ニュージーランドのように父親が家事・育児に時間を割ける環境がまだ日本では整っていないため、すぐに変わることは難しい。各個人の意識の変化や努力は重要であるが、社会環境を整える必要がある。まずは、日本の男性の有償労働時間（週）が、諸外国よりも長いことに着目すべきであると考え。内閣府男女共同参画局が発行している男女共同参画白書（令和5年版）によると、日本の一週間の有償労働時間は男性で452分、女性は272分となっており、特に男性はOECD（経済協力開発機構）加盟国の平均（男性317分、女性218分）を大幅に上回っている。一方、無償労働時間は男性で41分、女性は224分（男性の約5.5倍）と、男女比（男性を1とした場合の女性の比率）を見ると、比較国中で男女差が一番大きい。男性の総労働時間のうち、92%が有償労働時間、つまり家庭外での労働に充てられている。この現状を踏まえると、男性の有償労働時間と無償労働時間のバランスを見直すことで、男女間の家庭内での役割分担の不均衡が多少是正されるのではないかと思う。

ただ、有償労働時間と無償労働時間のバランスを見直すためには、日本社会で未だ根強い「男が家計を支えるものである」という価値観と、長時間働いている方が評価され収入の増加につながりやすい仕組みも見直さなければならない。課題は山積みである。

ひとまず、簡単どころから見直してみるのはどうだろうか。帰国便の飛行機に乗る際に気付いたが、クライストチャーチ空港の男性トイレの表示に、おむつ交換台の表示があった。日本の公共施設のトイレでは、男性トイレにおむつ交換台が設置されているところがまだ少なく、外出先でのおむつ交換に困っている男性が少なくないとい前ニュースで見た。男性が育児にフルコミットすることを想定していない社会であることの証左であると思う。まずはこのような小さい部分からでも、男性が育児に携わりやすい環境を整え、社会の意識を変えていく必要があると考える。

参考文献

内閣府男女共同参画局「ジェンダー・ギャップ指数（CGI）2022年」

https://www.gender.go.jp/research/weekly_data/01.html（2023年11月30日閲覧）

内閣府男女共同参画局「男女間賃金格差（我が国の現状）」

https://www.gender.go.jp/research/weekly_data/07.html（2023年11月30日閲覧）

内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書 令和5年版」「コラム1 生活時間の国際比較」

https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r05/zentai/html/column/clm_01.html（2023年11月30日閲覧）

※米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、日本、韓国を比較。